

第 36 号

2015年(平成27年)11月15日
発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakunishigikai.jp>

編集:いわくに市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社

☆ いわくに 市議会だより



▲ 龍雲寺と十六羅漢の一部 (岩国市行波)

本堂の左右両面の高さ2m余りの棚に十六羅漢が安置されている。高さは45～6cm、作者は不明であるが同一人の作で、6色の極彩色が施され、13世紀以後の大和絵の流れを受けた江戸時代の手法を見ることができる。

▶ 杉 民治の碑 (美和町)

明治7年(1874年)小瀬川の急流4kmにわたり、巨岩を破壊し、川底を浚渫して通船路が開発された。この大事業は三氏(杉 民治・三分一 健作・柳原 孝十郎)が深く関わっている。総事業費は現在の金額にすると、およそ3億8千万円になるそうである。この川船の開通によって、山代地方が弥や栄えることを願って「弥栄」の地名が生まれた。その名付け親が、杉 民治だったと言われている。



わがまち 歴史めぐり

岩国市内各地の
歴史・文化を
シリーズで紹介します。

主な内容

9月定例会のあらまし	2	特別委員会	10
一般質問	3～7	意見書	11
常任委員会審査報告	8～9	常任委員会 行政視察報告	12



9月定例会

9月定例会のあらまし

9月定例会が8月31日から9月29日までの30日間の会期で開催されました。今回は、来年1月24日に市長選挙が予定されていることから、福田市長の2期8年間のまちづくり政策の評価と併せて、定例会初日に福田市長の市長選立候補表明もあったことなどから、過去最多タイの28人の議員が一般質問に登壇し、その決意を聞くなど、活発な議会となりました。

議会初日には、報告5件、諮問3件、平成26年度一般会計決算等認定19件及び、一般会計補正予算や、マイナンバー制度が始まることによる関係条例、消防団デジタル無線装置の買入れ契約等市長提出議案21議案と、地方創生総合戦略調査特別委員会中間報告等が上程され、議案は各常

任委員会に付託されました。

報告については、公用車の事故に関する専決処分、平成26年度財政の健全化判断比率、平成26年度教育委員会の点検及び評価などでした。

諮問3件は、全て人権擁護委員の推薦でした。

平成26年度一般会計及び特別会計等の決算、平成27年度一般会計及び特別会計補正予算等40件につき、活発な審議が行われ、最終日には平成26年度一般会計決算約637億円(歳出)、平成27年度一般会計補正予算約17億円等、各常任委員会に付託された議案等の審査結果について各委員長から報告があり、討論、採決の結果、全て原案のとおり可決し閉会しました。

一般質問 市政を聞く

9月定例会では、
28人の議員が登壇しました。
まちづくり、総合支所など
73項目にわたる質問が
展開されました。

防 災

レッドゾーン指定後の支援措置は？
移転費の一部補助制度を準備中

山本 辰哉 (清風クラブ)

問 土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に指定された場合、その建築物の移転等の際、どのような支援措置があるのか。また、区域の周知方法について問う。

答 建築物の除去費については一戸当たり最大80万円。建築、または購入費については融資を受けた場合に利子部分の内、建物319万円、土地96万円を限度とする補助制度を準備中。区域周知については岩国市土砂災害ハザードマップを更新し、該当全戸に配布する。さらにパンフレットを支所等に配備するなど住民の皆様が理解し易い方法について検討、調整に努めていく。(河川課)

市 政 運 営

三期目に向けた市長の政治姿勢について
岩国市の「新時代」を築きたい

渡辺 和彦 (市政クラブ)

問 過去7年半あまりの市政運営を、市長自身はどのように評価しているのか。基地との共存のまちづくりを掲げられ、三期目をめざす若い市長であり、市民の10人が10人納得のゆく政治は理想ではあるが、確固たる信念を持って市政運営を願いたい。今後の決意を問う。

答 「夢をかたちに」を掲げ市民の皆様の声に耳を傾けながら、少しずつ夢がかたちとなってきた。岩国駅周辺の整備をはじめ道路や教育施設の整備等を推進し、人口減少の抑制と地域活力の向上を図りたい。艦載機移駐については、国の安心・安全対策及び地域振興策の進捗状況により判断をする。国に対し言うべきことはしっかりと立つ覚悟である。(政策企画課・基地政策課)

子 育 て

こども医療費助成制度の継続を
子育て支援を充実するよう検討する

越澤 二代 (公明党議員団)

問 こども医療費助成事業は平成20年10月より実施され県内トップレベルの事業として、多くの子育て家庭で大変喜ばれており8年目を迎える。しかし財源が再編交付金であり10年間だけの制度ではないかと心配の声もある。事業の継続及び所得制限の撤廃と中学校3年生までの拡充することについて、今後の方向性を問う。

答 子育てするなら岩国を目指し、「安心して子どもを産み育てることができるようまちづくり」の実現に向け、こども医療費助成制度のさらなる継続と所得制限の撤廃・対象年齢の拡大等制度の充実を図りたいと考えている。(高齢障害課)

公 園

通津美が浦公園の整備について
今年度中に対策を講じる

坪田 恵子 (日本共産党市議員団)

問 通津にある「通津美が浦公園」は風光明媚な景観に加え、遊具やアスレチックも揃っている自然豊かな公園で、これからの季節はどんぐり拾いも楽しめる。お弁当持参で一日中遊べる公園である。

市民から、トイレの清掃も含め木の伐採、剪定、草刈りを始め公園全体の整備をしてほしいとの要望が出ている。誰もが楽しめる公園に復活させて頂く事を求める。

答 トイレの清掃や草刈り等実施方法を改善し、きれいな状態の維持に努める。開園から25年が経過しており、今後も市民が安全に利用出来るような対策を講じる。(公園みどり課)

防 災

岩国駅や市役所周辺の浸水対策を
実施可能で効果のある対策を検討

石本 崇 (憲政会)

問 グリラ豪雨と呼ばれる激しい雨が降ると岩国駅や市役所周辺で浸水被害が発生する。浸水対策の一案として岩国駅や市役所周辺にも地下調整池のようなものを設置できないか？

答 一時的に雨水をため込んで下水等の氾濫を抑える一時的貯留施設などの有効な浸水対策施設の検討を行う。一次貯留施設としては、麻里布中学校に設置予定である調整池のような大規模な施設から、公共施設の敷地内に設置する小規模な貯水槽まで様々あるが、その他の浸水対策施設も含め実施可能で効果のある浸水被害の軽減対策を早期に図るため検討を行う。(下水道課)

愛 宕 山

「(仮称)岩国観光魅力戦略室」について
起爆剤として観光振興を図っていく

貴 船 齊 (新和会)

問 新しく設置予定の「(仮称)岩国観光魅力戦略室」はどのような組織であるのか。

答 本市全体の観光マネジメントやプロモーション等を行う専門機関とする。市内各観光協会と岩国市商工会議所の6つの組織を構成団体として観光の専門人材を配し、現在策定中の「岩国市観光ビジョン」に沿って一体的な観光振興を行う観光推進の中核を担う組織としたい。観光の総合プロデュース、観光関係団体との連携、情報の集約と発信、観光資源の開発など具体的な観光戦略の取り組みを行い観光振興の起爆剤としたい。(観光振興課)

米軍住宅敷地の緊急車両通過の協議経過は
人道的配慮を求め、国や米軍と協議する

田 村 順 玄 (リベラル岩国)

問 いわくに消防防災センターが愛宕町に移転し、現行体制が大きく変化する。必然的に生じる緊急車両の到着時間変化に対応するため、愛宕山米軍住宅内を通行出来るよう求めてきたがその後実現に向けた協議などは進展しているのか。

答 愛宕山の防衛省用地は東西エリアを結ぶ橋梁工事が現在進められている。これが完成しなければ西地区からの通行は出来ないが、これから西地区では全体で住宅の建設工事が進むので安全確保の観点から当面通行は難しい。しかし今後、在日米軍施設・区域内への緊急車両等の通過については必要に応じ国や米軍と協議したい。(拠点整備推進課)

総 合 支 所

総合支所と支所の体制を問う
基本設計の段階で示したい

植 野 正 則 (新和会)

問 玖珂・周東総合支所統合に関して懸念が解消されない中で構想策定が進められているが、総合支所と支所の担う業務並びに配置する職員数、建設規模について問う。

答 基本構想の段階であることから職員数については示せないが、現体制の職員数を基本ベースに構想を策定し、一定の責任ある役職は確保する。また、市民、税務、福祉、保健、環境、農林、地域振興等の市民生活に身近な業務などの住民サービスは従来通り総合支所と支所において提供する。職員数、業務内容、建設規模等については平成28年度に行う基本設計時に示すこととなる。(総務課)

交 通 事 業

錦川清流線を利用する生徒支援について
通学定期代金の支援を考えていく

片 山 原 司 (新和会)

問 錦、美川、本郷、美和地区から錦川清流線で定期券を購入する場合、JRよりも大変高額となり、旧市内へ移り住む人も出ている。JRとの通学定期代の比較と今後の対応について問う。

答 例として錦町駅から西岩国駅までの間の一ヶ月の定期代金が清流線の2万1190円に対して、JR運賃に換算すれば8460円で差額は1万2730円と大きな差がある。

通学距離が長く、定期代金が必要な負担となっている地域には一定の支援が必要ではないかと考える。今後、どのような支援ができるのかを関係事業者と協議、検討する。(地域交通課)

交 通 安 全

自転車運転マナー向上について
交通安全教室等で周知徹底に努める

中 村 豊 (公明党議員団)

問 今年6月に改正道路交通法が施行され、自転車車の交通ルール違反の罰則が強化された。自転車運転者は危険行為に注意するだけではなく事故防止、運転マナーの向上に努めることが大事だ。マナー向上に向けた取り組みを問う。

答 関係機関が連携して総合的かつ効果的な安全対策を推進し市民運動を展開している。危険行為についてワンポイント講座も実施している。今後も各世代に対する交通安全教室や各種イベントなど機会あるごとに自転車運転マナーの周知徹底を含め、交通安全の周知に努めていく。(市民協働推進課)



川下中学校での自転車教室

福祉対策

交通弱者に対する福祉の面での支援は？
送迎ボランティアを拡充して対応する

河合 伸 治 (公明党議員団)

問 玖西地域から岩国医療センターへの直通バスは、運行が困難と決定された。公共交通としてのバスの運行が厳しいのであれば、市として福祉の側面からの支援が必要である。どのような支援が行えるのか問う。

答 岩国市では、社会福祉協議会に委託して「高齢者生きがいボランティア活動事業」を実施している。この活動では、病院や買い物などの送迎も行うことができ、活動に対して助成金も出る。この事業を広く市民の皆様にも周知を図り、予算も確保して活動の拡充も図ることによって支援をしていきたい。

(地域交通課・高齢障害課)

中山間

岩国市中山間地域振興基本計画を問う
年度別の具体的な計画は策定していない

松本 久 次 (憲政会)

問 岩国市農林業振興基本計画との整合性における「達成度を測る指標」の中で、「新規林業就業者の確保・育成」など振興目標が掲げられている。事業と具体的な取り組みについて、テーマごとの目標達成までの5年間の年度別の具体的な計画があるのか問う。

答 年度別の具体的な計画は策定していない。主要事業は「まちづくり実施計画」で事業展開できるように、計画を立てている。林業については、生産基盤の整備として、林道の整備、木材の利用を促進する事業を実施し、森林の間伐などの施策を進め、林業に携わる雇用を高め新規就業者の確保に努める。
 (農林振興課)

農業振興

鳥獣被害対策を求める
鳥獣被害対策を強化する

山田 泰 之 (日本共産党市議団)

問 農山村で元気に暮らせる条件整備が不可欠で、鳥獣が里山に下りずに生息できる森林整備をすることも防護柵や罾の設置、捕獲物の利用等、農家への支援が必要で、その実施を求める。

答 野生鳥獣による農作物被害は、農業者等の営農意欲の低下を招き、鳥獣の餌場や、隠れ場となる耕作放棄地を拡大させ、これが更なる被害を招くといった悪循環を生み大きな課題になっている。鳥獣の侵入を防止する防護柵の設置、農地と里山の間の緩衝帯を整備する支援策等、鳥獣被害対策を強化し、農作物被害の軽減を図り、農林産物が安心して生産できるようにする。
 (農林振興課)

市営住宅

市営住宅の今後の取り組みについて
玖北地域で緩和措置を取っている

広中 英 明 (市民クラブ・草の根)

問 合併後に収入基準の改正で市営住宅家賃が上がった事が多くの若い家族が住宅を離れる原因となったと思われるので、基準緩和措置を取り家賃を下げる必要があると思う。また、年4回入居募集をされているが随時募集する事が適当と考えるが取り組みについて問う。

答 収入基準の改正で玖北地域では家賃が高くなったケースがあり過疎対策定住促進の目的で入居条件を緩和し60歳未満の単身者の入居が可能となり本年度より収入基準を緩和し家賃を下げて募集しております。また、年4回入居募集とされているが今後状況をみて随時募集については考えていく。
 (建築住宅課)

交通戦略

岩国市の交通戦略について
市民の利便性向上のため取り組み

松川 卓 司 (憲政会)

問 岩国市の交通戦略について「錦帯橋空港の活用」「道路網整備」「公共交通」の現状と今後の対策について問う。

答 「岩国錦帯橋空港の活用」については、2020年に開催される東京オリンピックでは、外国人観光客の訪日が見込まれることから、観光キャンペーンを実施し「公式ホームページ」や「案内看板」の多言語化を計画している。また、空港へのアクセス道路整備も同時に国へ要望していく。4月から岩国市交通局より移管した「いわくにバス」は公共性も有しているので、今後、市民アンケート調査を実施し、ダイヤ改正等を行う際の資料とする。
 (観光振興課・都市計画課・地域交通課)

地方創生

地方創生は人材育成に重点では
良心を育てる教育機関を研究

前野 弘 明 (市政クラブ)

問 維新の原点萩5資産が世界遺産となり、世界が維新を評価しそれに倣う時代が来た。維新の原動力は「西の松陰東の沢瀉」であったが、新たな維新が始まっている。沢瀉を輩出した岩国の地方創生における役割は人材育成となる。指導者育成のために現代の沢瀉塾(仮称)「戦略研究所」を設立し、積極的平和主義の時代を担う聖賢を育成するエリート教育に取り組んだらどうか。

答 今後市市政を担当し、地方創生を推進し、家族を大切にしたい。良心を涵養する人材育成に取り組むたい。
 (政策企画課)

福祉対策

**岩国高校坂上・広瀬両分校の存続を
市教委と共に県に存続要望を求める**

片岡 勝則 (新和会)

問 県が今7月に発表した県立高校再編整備計画素案において、坂上・広瀬両分校が再編の対象校となっている。過疎化が進む地域にあって、長い歴史と伝統を持つ両校は、それぞれ特色ある教育環境の中で、地域に欠かせない存在。存続への取り組みについて問う。

答 両校は地域にとって欠かせない拠点施設である。両地域で取り組まれていて、特色ある小中高との連携教育が、今後とも推進されることを望んでいるところであり、市教委と市長部局が一体となって、県に対し存続を求めて参りたいと考えている。(学校教育課)

**福祉タクシー利用券の利用枚数について
来年度から複数枚利用を認める**

藤本 泰也 (憲政会)

問 3月議会でも質問しているが、長年にわたり、利用者から福祉タクシー利用券の複数枚使用の要望が多く寄せられていることや、タクシー事業者との協議や利用者へのアンケート調査について提言しているが、その後、どのように対応され、今後どのようにされるのかを問う。
答 アンケート調査結果から利用者の利便性向上を図れるように、来年度から複数枚利用を認めていく。また、タクシー乗務員の負担軽減のため福祉タクシー利用券への記入を簡素化していく。(高齢障害課)

高校存続

錦帯橋

**自主防災組織の再編の対策について
補助金交付金要綱の改正を検討する**

広中 信夫 (憲政会)

問 市内全域29の自主防災組織が結成されて5年が経過し、地域によってはリーダーとなる後継者の不足やコミュニティ意識の希薄化により活動が停滞している地域もある。現状のまま進行すると本来の目的である自分達の地域は自分達で守る事が不可能となり、結成時の防災資機材等補助金約703万円が無駄になりにかねない。今一度再編を行い、再出発のためにも補助金の支給が必要と考えるが市の見解を問う。

答 資機材等の耐用年数の問題もあり、補助金交付要綱の改正も見据え支援について検討したい。(危機管理課)

**錦帯橋架け替え技能の伝承が重要
大工技能の実施研修を行う**

桑田 勝弘 (公明党議員団)

問 本市は錦帯橋の世界文化遺産を目指している。架け替え工事は伝統的に地元の大工技能者が行い、伝承されてきた。しかし、現在是在来軸組の需要が減り、その上、プレカット工法が主流になっている。今後、大工技能者の確保のために、より積極的な取り組みが必要。景観計画が10月に新たに制度改正しており、まちなみなど魅力向上とともに大工技能者の育成に資する。その制度内容を問う。

答 景観助成制度を横山地区で行ってきたが岩国地域にも拡大。特に修繕助成を手厚くしていく。修繕対象候補物件は約250件。(都市計画課・錦帯橋課)

防災

教育

**岩国市の地方創生と福祉施策について
地方創生の推進及び福祉施策の充実**

阿部 秀樹 (憲政会)

問 平成27年10月末、国に提出予定の地方創生総合戦略の策定にあたり、市議会からの提案を盛り込む形で推移している。全国に先駆けて作成した政策の実現に向け、今後の取り組みをお聞きする。また、岩国市直営で老朽化が著しい養護老人ホーム静風園と周東町たかもり保育園の、福祉施策としての建設並びに運営形態について市の方針を問う。

答 地方創生に関しては、現プロジェクトチーム態勢で議会にも協力を頂き推進してまいる。また、福祉施策においては静風園、たかもり保育園ともに市内公益法人を念頭に、建設及び民営化を検討する。(政策企画課・高齢障害課・こども支援課)

**教育予算を増額し、教育環境の整備を
大規模改修・特別教室のエアコン設置検討**

大西 明子 (日本共産党市議員団)

問 小中学校の耐震化工事により、校舎の外観は大変きれいになっている。しかし校舎の内部は建築年数の古い校舎ほど、廊下やトイレ等の痛みがひどい。また、校舎の空調施設が整備されているが特別教室に設置されていない。安心、安全の学びを保障する環境整備を早急に求める。建設後50年〜60年を経過した校舎の改築計画について問う。

答 特別教室のエアコン設置については今後検討していきたい。耐震化工事が完了した後は経過年数の古い施設から順次改築、大規模改修などを行い、要望の多いトイレなどの改修にも積極的に取り組みたい。(教育政策課)

まちづくり

総合支所

問 交付税の支所分上乗せは幾らか。
 総合支所は防災、地域振興、コミュニティなど住民生活に不可欠であることから、地方交付税が見直しされており、支所の機能強化について再検討を求めます。

答 27年度は由宇2億4900万円、玖珂2億7100万円、本郷2億6000万円、周東3億、錦2億9200万円、美川2億1900万円、美和2億2500万円、全体の基準財政需要額は約17億6千万円増と見込まれる。

交付税は一般財源であり、使途は特定されておらず、交付税算定見直しと支所統合は関係ないと考えている。
 (総務課・財政課)

焼却施設

ごみ焼却施設契約金額の妥当性は？
実施設計内容を精査する

重岡 邦昭 (市民クラブ、草の根)

問 全国で焼却場建設運営の実績を持つタクマ・タクマテクノスグループが30億円安く同等の仕事が出来ると言っているのであれば、JFEエンジニアリングの入札に関する積算根拠に過大な設備投資、運営内容が盛り込まれている可能性が大であると思う。については積算根拠の妥当性を検証すべきではないか、お聞きする。

答 実施設計にあたり、(公社)全国都市清掃会議に技術支援業務を委託し、市が示した発注仕様書と受注者が提出した技術提案書を具現化するための設計を行っている。今後においては、実施設計内容を精査し、長期にわたって安定稼働する施設の整備に努めていく。(焼却施設建設事務所)

まちづくり

西岩国のまちづくりについて
まちのランドデザイン等の方針

細見 正行 (市政クラブ)

問 西岩国の街並みも時代とともに変貌を重ねている。今回は特に岩国町のまちづくりビジョンで重要なまちのランドデザインと下水道整備事業の状況について問う。

答 「錦帯橋を中心とした錦川両岸地域のまちづくり将来ビジョン」等に基づき、中央フード銀座店跡地周辺に、多くの人が訪れ、楽しく回遊できる滞留型の拠点の形成を目指し、住民の皆様、関係者等のご意見を聴きながら、将来のランドデザインなどを検討している。下水道整備については山口県汚水処理施設整備構想の見直し作業に合わせて岩国市も整備構想の方針を定める。
 (都市計画課・下水道課)

科学センター

科学センターの展望について
施設整備に向けて最大限努力する

武田 伊佐雄 (憲政会)

問 科学センターの担う役割についてどのように考えているのか？また市内の企業との連携ではどのように協力を求めるのか？

答 産・官・学の互いの特徴を活かして市民に科学について触れて頂く場を提供していきたい。これまでは、市内の企業に働きかけを特に行っていた。今後は科学センターの活動について知って頂く努力を行い、技術的にも経済的にも協力が得られるように努めていく。平成28年度に策定される公共施設総合管理計画との整合性を保ちつつ、施設整備に向けて最大限努力をする。(科学センター)

文化財

民俗文化財の保護保存について問う
危機的文化的記録保存を検討する

三原 善伸 (親政会)

問 文化財は過去から現在に受け継がれた大切な遺産であり、私たちは未来へと受け継いで行かなければならない。しかし神楽等の岩国市の無形民俗文化財は十分な記録保存がなされていない。大至急記録作成の処置を講じて欲しいが考えを問う。

答 近年、高齢化等による後継者不足が無形民俗文化財を保存していく上で深刻な問題となっている。無形民俗文化財を映像や冊子で記録保存することは問題が発生した際の復元の有効な方法と考える。危機的状況にある無形民俗文化財については、有効な手段の一つとして記録保存も検討して行きたい。(文化財保護課)

障害者支援

障害者虐待をどう防ぐのか
虐待防止に向け周知、早期対応する

丸茂 郁生 (清風クラブ)

問 下関市での施設従事者による障害者虐待が内部告発のもと防犯カメラにより発覚している。虐待は人権や尊厳を害し、自立や社会参加を妨げ絶対に許されない。今現在も助けを求めている人がいるかもしれない。潜在的な虐待をいかに未然に防ぐのか。

答 虐待は受けている人も行っている人も虐待と認識していない場合がある。問題が深刻化する前に周囲の人が気づき、通報することで早期発見し支援に繋げることが重要。高齢障害課担当職員が関係機関へ出向きパンフレット配布と虐待の通報をお願いし、周知と早期対応に努める。(高齢障害課)

議案第88号 平成27年度岩国市一般会計補正予算(第1号)

- 問** まちなか商店リニューアル助成事業費補助金に係る状況について、地元商店街の方々の経営努力もあり、着実に成果が上がっていると思われるが、この事業の継続性についてはどのように捉えているのか。
- 答** 昨年度に認定を受けた岩国市中心市街地活性化基本計画に沿って事業を実施していくものであるが、今後の活性化状況を勘案しながら、計画期間終了後の事業については検討してまいりたい。
- 問** 利用補助等の岩国錦帯橋空港の利用促進を目的とする各種事業が展開されているが、利用促進に対する現在の取り組みを否定するわけではないが、もう少し違った角度からの手法も検討した上で、横断的な組織の設置も含めた観光戦略を立てるべきではないか。
- 答** 市民を対象としたアンケートなどから、岩国錦帯橋空港を利用されていない方も多いことから、空港の利用促進の観点からも、その利便性などについてより周知を図るべきと考えている。また、本事業において、(仮称)岩国観光魅力戦略室の立ち上げも予定しているところであるが、岩国錦帯橋空港の利用促進や観光客の誘客について、効果の見える方策を模索してまいりたい。

結果：全会一致で可決

その他、経済常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で認定、可決すべきものと決しました。

経済

委員長 藤本 泰也
副委員長 桑田 勝弘
委員 阿部 秀樹
片岡 勝則
坪田 恵子
松川 卓司
三原 善伸
山本 辰哉

認定第1号 平成26年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

- 問** あんしん情報カプセルの中に記入されている緊急時の連絡先やかかりつけ医などの情報の更新について。
- 答** カプセル内の情報については個人情報と認識しており、更新については、御本人または御家族の方をお願いしているため、市において全ての把握はしていない。
- 問** 事業開始から年数が経過し、情報が的確ではないおそれもあるので、市も更新に関わるべきではないか。
- 答** 情報の更新の周知について手法も含め、今後検討していきたい。
- 問** 国指定特別天然記念物オオサンショウウオ緊急保護事業の内容と生息地について。
- 答** 平成24年に錦町においてオオサンショウウオの全国大会が開催された際、現地の生息状況等を確認、状態の悪い個体が多数確認された。緊急に保護する必要があると判断し保護施設において24頭を保護。餌やりや健康状態の管理業務を委託している。生息については錦川上流・宇佐川で確認されているが、生息地は特定されていない。
- 問** 下流域での確認の報告もあると聞く。それらの保護の状況や漁業への影響について。
- 答** 河川環境の変化や自然災害による川の水量の増加などにより、生息に変化が見られ、漁業関係者にとって不都合な事例が生じている。今後、生息状況調査の進捗に合わせて、専門家の意見も伺い、今後の取り組みを考えたい。

結果：全会一致で認定

その他、教育民生常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で認定、可決すべきものと決しました。

教育民生

委員長 大西 明子
副委員長 武田伊佐雄
委員 片山 原司
桑原 敏幸
中村 豊
広中 英明
丸茂 郁生
渡辺 和彦



認定第1号 平成26年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

- 問** 岩国運動公園(B地区)の基本計画が見直されるに至った経緯について説明してほしい。
- 答** 当初、岩国運動公園基本計画に基づき整備する予定であったが、国体の開催に伴い、玖珂総合公園の整備を先行させる必要が生じ、一時、整備を休止した。その後、平成24年9月には、愛宕山地域において国が整備する予定の施設概要の提示があり、B地区に配置予定の施設と同種のものがあり、B地区の整備について再検討することとなった。
- 問** 見直しにより、すでに策定されている岩国市スポーツ施設整備基本構想及び、現在の事業認可について、どういった関連があるのか。
- 答** 今回、愛宕山地域の運動施設整備概要が提示されたことにより、重複する野球場や運動公園などは整備しないこととしている。B地区の現在の事業認可については、平成29年度までの野球場の整備等を含めたもので、今回の見直しを踏まえ、A・B両地区の利活用を前提とした事業認可の変更が必要と認識しており、現在調整を行っている。
- 問** 愛宕山に整備予定の施設は、市が整備予定だった施設の代替となるのか。また、米側にではなく、岩国市への提供を要請する考えはないか。
- 答** 市への直接提供は難しいと考える。しかし、共同利用を前提に整備されており、市民が使いやすい施設になると国から説明を受けている。

結果：全会一致で認定

その他、建設常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で認定、可決すべきものと決しました。



委員長 越澤 二代
副委員長 長 俊明
委員 貴船 斉
田村 順玄
藤重 建治
前野 弘明
松本 久次
山田 泰之

認定第1号 平成26年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

- 問** 国際化や多文化共存の流れの中において、米軍基地を抱える岩国市として、文化の違いなどに起因するトラブルや事案もあやに伺っている。基地との共存を掲げる以上、トラブルを未然に防ぐ対策を講じる必要があるのではないか。
- 答** 基地の憲兵隊や職場の管理職による市内の巡回を米側において実施していると伺っているが、その頻度を上げるよう申し入れたい。相互のかかわりを持ち続けながら、共存できるような取り組みを進めてまいりたい。

結果：賛成多数で認定

議案第88号 平成27年度岩国市一般会計補正予算(第1号)

- 問** バス等関係費に関し、補正の理由、また今回の補正を受けて、生活交通バスの管理体制はどのように変わるのか。
- 答** 今回の補正は、本年2月に発覚した錦川鉄道の生活交通バス運行の途中中断に係る再発防止策を実施するためのもので、バスの車庫を錦町駅に集約したことによる業務委託料の増加や、県補助金の返還金相当分などである。運行管理体制を従来の1人から2人に増員したほか、運行業務日報もより詳細にした。市においても日報等を確認することで、管理体制の強化を図ることとしている。

結果：賛成多数で可決



委員長 河合 伸治
副委員長 広中 信夫
委員 石原 真
石本 崇
植野 正則
小川 安士
重岡 邦昭
細見 正行

総務常任委員会に付託された議案第98号・99号・100号・102号は賛成多数で可決。請願第1号は引き続き審査。請願第2号は賛成少数で不採択。その他の議案は全会一致で認定、可決すべきものと決しました。

地方創生総合戦略調査特別委員会中間報告

平成27年3月23日に設置した地方創生総合戦略調査特別委員会において、議会側から執行部へ向けた政策提言を取りまとめるべく、協議を重ねて来たが、平成27年9月定例会初日に中間報告をしたので、その概要をお知らせする。

○委員会実施状況

回数	日時	主な審査内容等
第1回	平成27年3月23日	正副委員長の互選
第2回	平成27年5月15日	今後のスケジュール等について
第3回	平成27年6月11日	今後の委員会の進め方について
第4回	平成27年7月27日	正副委員長による取りまとめ案の提示
第5回	平成27年8月7日	取りまとめ案を受けて、テーマの決定
第6回	平成27年8月18日	取りまとめ案を委員へ事前送付し審査。 委員会としての提案書を決定、当局へ提出する予定である旨等を委員会で決定。

○執行部側への提案書(概略)

今、岩国から日本の未来を創る

国	市	市議会																					
地方における安定した雇用を創出する	若い世代に選ばれるしごとづくり	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">基地との共存</td> <td>1-1</td> <td>航空機産業の誘致</td> </tr> <tr> <td>1-2</td> <td>地方免税店の推進</td> </tr> <tr> <td>1-3</td> <td>地域ブランド戦略の推進(岩国錦帯橋空港の活用)</td> </tr> </table>	基地との共存	1-1	航空機産業の誘致	1-2	地方免税店の推進	1-3	地域ブランド戦略の推進(岩国錦帯橋空港の活用)														
		基地との共存		1-1	航空機産業の誘致																		
1-2	地方免税店の推進																						
1-3	地域ブランド戦略の推進(岩国錦帯橋空港の活用)																						
地方への新しいひとの流れをつくる	都市と都市、地域と地域をつなぐ交流づくり	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">21世紀(いま)を生きる農業と22世紀(みらい)を創造する林業</td> <td>2-1</td> <td>酒米(山田錦)の生産</td> </tr> <tr> <td>2-2</td> <td>100年後を見据えた名木の生産と自然林の復活</td> </tr> <tr> <td>2-3</td> <td>中山間地域の農林業従事者の拡充及び、農地の特区による民間法人経営の推進</td> </tr> <tr> <td>2-4</td> <td>竹チップ材や木質ペレットなどの利用の促進</td> </tr> </table>	21世紀(いま)を生きる農業と22世紀(みらい)を創造する林業	2-1	酒米(山田錦)の生産	2-2	100年後を見据えた名木の生産と自然林の復活	2-3	中山間地域の農林業従事者の拡充及び、農地の特区による民間法人経営の推進	2-4	竹チップ材や木質ペレットなどの利用の促進												
		21世紀(いま)を生きる農業と22世紀(みらい)を創造する林業		2-1	酒米(山田錦)の生産																		
2-2	100年後を見据えた名木の生産と自然林の復活																						
2-3	中山間地域の農林業従事者の拡充及び、農地の特区による民間法人経営の推進																						
2-4	竹チップ材や木質ペレットなどの利用の促進																						
時代合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	地域の暮らしを支えるまちづくり	<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">昭和への回帰と未来への誘(いざない)</td> <td>3-1</td> <td>アメリカ村の設置</td> </tr> <tr> <td>3-2</td> <td>航空博物館の建設</td> </tr> <tr> <td>3-3</td> <td>柱島沖に沈む「陸奥」の引き上げ・復元</td> </tr> <tr> <td>3-4</td> <td>錦川清流線でのSLの復活・運行</td> </tr> <tr> <td>3-5</td> <td>オオサンショウウオを活用した「錦川水族館」の建設</td> </tr> <tr> <td>3-6</td> <td>岩国錦帯橋空港の改修</td> </tr> <tr> <td>3-7</td> <td>岩国市地方卸売市場の一般開放及び周辺観光との一体化</td> </tr> <tr> <td>3-8</td> <td>岩国駅周辺の住環境整備(マンション)と商業地域の融合並びに、玖西地区の田園都市としてのベタタウン整備(戸建て)【玖西3万人構想】により、10年後(2027年)の人口16万人の実現</td> </tr> <tr> <td>3-9</td> <td>玖西地域に農林漁業の集大成としての西日本最大級の売場面積を有する道の駅の建設</td> </tr> <tr> <td>3-10</td> <td>市の歴史や市から輩出された偉人の紹介及び錦帯橋の資料館となる総合博物館の建設</td> </tr> </table>	昭和への回帰と未来への誘(いざない)	3-1	アメリカ村の設置	3-2	航空博物館の建設	3-3	柱島沖に沈む「陸奥」の引き上げ・復元	3-4	錦川清流線でのSLの復活・運行	3-5	オオサンショウウオを活用した「錦川水族館」の建設	3-6	岩国錦帯橋空港の改修	3-7	岩国市地方卸売市場の一般開放及び周辺観光との一体化	3-8	岩国駅周辺の住環境整備(マンション)と商業地域の融合並びに、玖西地区の田園都市としてのベタタウン整備(戸建て)【玖西3万人構想】により、10年後(2027年)の人口16万人の実現	3-9	玖西地域に農林漁業の集大成としての西日本最大級の売場面積を有する道の駅の建設	3-10	市の歴史や市から輩出された偉人の紹介及び錦帯橋の資料館となる総合博物館の建設
昭和への回帰と未来への誘(いざない)	3-1	アメリカ村の設置																					
	3-2	航空博物館の建設																					
	3-3	柱島沖に沈む「陸奥」の引き上げ・復元																					
	3-4	錦川清流線でのSLの復活・運行																					
	3-5	オオサンショウウオを活用した「錦川水族館」の建設																					
	3-6	岩国錦帯橋空港の改修																					
	3-7	岩国市地方卸売市場の一般開放及び周辺観光との一体化																					
	3-8	岩国駅周辺の住環境整備(マンション)と商業地域の融合並びに、玖西地区の田園都市としてのベタタウン整備(戸建て)【玖西3万人構想】により、10年後(2027年)の人口16万人の実現																					
	3-9	玖西地域に農林漁業の集大成としての西日本最大級の売場面積を有する道の駅の建設																					
	3-10	市の歴史や市から輩出された偉人の紹介及び錦帯橋の資料館となる総合博物館の建設																					
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て世代に選ばれる環境づくり	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">国家を築く子育て・教育(ひと)づくり(地域医療を担う人材(ひと)を育てる)</td> <td>4-1</td> <td>自治医科大学(看護学部含む)の創設</td> </tr> <tr> <td>4-2</td> <td>基地の人的資源を活用して、英語が話せる岩国市民をふやし、国際交流都市:岩国の創生</td> </tr> <tr> <td>4-3</td> <td>子育て支援施策の充実(給食費無料化、放課後児童学習教室等)</td> </tr> </table>	国家を築く子育て・教育(ひと)づくり(地域医療を担う人材(ひと)を育てる)	4-1	自治医科大学(看護学部含む)の創設	4-2	基地の人的資源を活用して、英語が話せる岩国市民をふやし、国際交流都市:岩国の創生	4-3	子育て支援施策の充実(給食費無料化、放課後児童学習教室等)														
国家を築く子育て・教育(ひと)づくり(地域医療を担う人材(ひと)を育てる)	4-1	自治医科大学(看護学部含む)の創設																					
	4-2	基地の人的資源を活用して、英語が話せる岩国市民をふやし、国際交流都市:岩国の創生																					
	4-3	子育て支援施策の充実(給食費無料化、放課後児童学習教室等)																					

9月定例会 議員提出議案

●岩国市議会会議規則の一部を改正する規則

改正理由

近年の男女共同参画の状況に鑑み、本市議会においても男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため。

主な改正事項

議会及び委員会に出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長又は委員長に欠席届を提出することができることを規定する。

9月定例会 意見書

基地対策予算の増額等を求める意見書

基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところである。

しかし、基地関係市町村は、緩やかな回復基調が続くとされる景気基調にあるものの、地域経済においては、その足取りは依然として鈍く、また、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により、大変厳しい財政状況にある。

こうした基地関係市町村に対しては、これまで総務省所管の固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金(国有提供施設等所在市町村助成交付金)及び米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金(施設等所在市町村調整交付金)が交付されている。

基地交付金・調整交付金については、基地所在による特別の財政需要等に鑑み、固定資産税の評価がえの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきた経緯がある。

また、自衛隊等の行為または防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため、国の責任において防衛省所管の基地周辺対策事業が実施されている。

よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価がえの年度に当たるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成28年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。
- 2 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲の拡大等、適用基準のさらなる緩和を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月29日

岩 国 市 議 会

提出先：内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、防衛大臣、衆議院議長、参議院議長

県立の武道館及び公認屋内プールの建設を求める意見書

岩国市では、市民一人一人がその目的やライフステージに応じて、いつでも、どこでも、誰もが、いつまでも、気軽にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支えることができる「生涯スポーツ社会」の実現を目指し、生涯スポーツの推進及びスポーツ環境の整備を進めていくこととしている。

こうした中、かねてから切望していた国による愛宕山用地の運動施設について、本年度から本格的な建設工事に着手する予定としており、一日も早い完成が期待されているところである。

御承知のように、武道や水泳は、競技や生涯スポーツとしてばかりではなく、青少年の健全育成や一般市民のスポーツトレーニング、中高年の健康維持増進等を目的に、幼児から中高年まで多くの市民に親しまれているものであるが、市内には県大会等公式な大会等の開催に必要な規模や基準を満たした施設がなく、一般財団法人岩国市体育協会に加盟している関係団体においては、競技の普及や競技力の向上に苦慮しているところである。

よって、県におかれては、武道及び水泳の振興普及、青少年健全育成の一層の推進、スポーツによる観光振興等を図るためにも、下記事項を実現されるよう岩国市議会として強く求めるものである。

記

- 1 建設要望施設概要
武道館(大道場、柔道場、剣道場(空手を併用)、弓道場、トレーニングルームを併設)
公認屋内プール(公称25メートル国内基準競泳プール、8レーン、水深1.4～1.6メートル)

2 建設場所

山口県東部地域(岩国市)

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月29日

岩 国 市 議 会

提出先：山口県知事、山口県議会議長

平成27年度 常任委員会 行政視察報告

建設 (8月10日~12日)



兵庫県西宮市

兵庫県西宮市では平成24年12月に稼働を開始したごみ焼却施設、東部総合処理センターを視察しました。

また、愛知県一宮市では治水対策事業について、東京都府中市ではインフラマネジメントについて調査しました。

経済 (7月28日~30日)



石川県白山市

福井県敦賀市では、中心市街地活性化について調査しました。石川県白山市では、観光行政等について調査し、現地視察を実施しました。

富山県高岡市では、高岡商工会議所において、中心市街地活性化について調査しました。

東京都墨田区では、中小企業振興基本条例、地域ブランド戦略の推進等について調査しました。

教育民生 (8月3日~5日)



茨城県つくば市

茨城県つくば市では教育日本一への取り組み(ICTを活用した教育等)について調査しました。千葉県市原市では小中一貫教育校加茂学園を現地視察し、学校統合による小中一貫校について調査しました。

また、東京都千代田区、渋谷区では、科学技術館、こども科学センター・ハチラボを視察し、科学センターの運営等について調査しました。また、渋谷区では子ども総合支援センターについて調査しました。

総務 (8月4日~6日)



奈良県平群町

奈良県平群町では災害時要援護対策について、栃木県大田原市ではタブレット端末の導入について調査しました。

また、東京都豊島区の池袋防災館では、防災体験コーナーを体験しました。

お詫び

第35号2015年(平成27年)8月15日発行の岩国市議会だより中、「ペーシ」百「万一心」の石碑の説明中6行目が「建てました時」となっておりましたが、正しくは「建て増した時」となります。また、9ページ総務常任委員会報告 議案第81号2つ目の答の1行目の最後が「横」となっておりましたが、正しくは「満」となります。訂正し、お詫び申し上げます。



委員 貴船 重岡 田村 広中 山本
副委員長 中村 渡辺
委員長 和彦 豊 邦昭 順玄 信夫 泰之 辰哉

いわくに市議会だより編集委員会

改選後1年を経た9月定例会はシルバークロウを挟んだ30日間の日程で開催されました。一般質問には過去最多タイの28人の議員が登壇し、市政全般について5日間にわたり質問を行いました。各常任委員会においても熱心な審議が行われました。「議会だより」では紙面を増やす等、議員の議会での活動を市民の皆様様に理解していただけるように、できるだけ読みやすく分かりやすい内容とするため委員長をはじめ各委員が努力しています。

編集後記